

# 平成22年度事業報告 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

社団法人 日本租税研究協会

平成22年度の当協会の事業概要について、次のとおり報告する。

## ・総括

平成22年度は、当協会の事業活性化・充実化の2年目の取り組みとして、昨年度60周年を契機に拡充した諸活動をベースに、中身の更なる「充実」を図り、会員のニーズに「迅速」に応え、あるべき税制、税務の「実現」に向けて諸活動を展開した。

具体的には、既存の研究会活動の充実を図る一方で、会員の課題解決の「実現」に「迅速」に対応できるよう、提言活動の中心である「租研意見」の作成に係る政策検討会の強化を行い、また法人税研究会において、税制度の透明性、予測可能性を高める活動の充実を図るため、新たに法人税研究会／通達等検討分科会等を設置し、会員の課題解決に繋がる委員会・研究会活動の拡充を行った。これらにより、平成21年度に引き続き、研究、提言活動の活性化を一層推し進めるとともに、その内容の充実に努め、加えて、関係当局との意見交換を活発に展開した。

また、会員懇談会等の情報提供活動に関しては、内容の充実を図りつつ、ほぼ計画通りの高水準の開催を実施した。

上記により、調査・研究・提言活動、普及活動、情報発信活動をバランスよく、会員に提供した結果、東日本大震災の発生以降3月末までの事業活動のすべてを延期ないし中止をした影響はあるものの、委員会、講演会等の開催回数は、昨年度に続き過去最高水準の活動となった。

平成22年度の事業活動の総括表及び個別の活動実績は以下の通りである。

平成22年度実績／事業活動の総括表

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 計画	平成22年度 実績
理事会・総会・委員会等	39回	45回	74回	74回	103回
内研究会	17〃	24〃	56〃	55〃	70〃
会員懇談会	74〃	106〃	111〃	90〃	87〃
租税研究大会 * 1	(2.5日) 6〃	(2.5日) 6〃	(4.0日) 11〃	(3.0日) 9〃	(3.0日) 9〃
基礎講座 * 2	(3講座) 22〃	(3講座) 23〃	(4講座) 30〃	(4講座) 27〃	(4講座) 28〃
合計	141〃	180〃	226〃	200〃	227〃
出版 (「租税研究」以外)	6冊	9冊	17冊	14冊	12冊

\* 1 平成22年度実績の内訳：東京大会2.0日(報告4、討論2)、大阪大会1.0日(報告2、討論1)

\* 2 平成22年度実績の内訳：法人税基礎講座(東京)8回、法人税基礎講座(大阪)9回、国際課税中級講座(東京)5回、国際課税基礎講座(大阪)6回

## 1. 第62回通常総会

平成22年5月24日第62回通常総会を、日本工業倶楽部会議室において開催した。会長 今井敬が議長となり、開会の挨拶を述べたのち、次の議題について報告・説明が行われ、審議の後、いずれも原案どおり承認可決された。

(議題)

1. 平成21年度事業報告及び決算案
2. 創立60周年記念事業報告
3. 平成22年度予算案（事業計画、収支予算及び会費分担基準）
4. 公益社団法人認定申請手続きの方針
5. 役員・評議員、選任退任報告

## 2. 第446回理事会・評議員会

平成22年5月17日第446回理事会・評議員会を開催した。第62回通常総会に付議する諸案件について審議を行い、原案通り承認された。

## 3. 理事会

平成22年度における理事会は3回開催し、第62回通常総会に付議する諸案件のほか、役員・評議員の補充選任・退任、各種委員会、懇談会等の開催などの審議・決議・報告を行った。

なお、3月28日に予定していた理事会は、東日本大震災の影響を鑑み中止した。

## 4. 委員会・研究会等

### (1) 政策委員会（政策検討会）

政策委員会の下に政策検討会を設置。政策検討会は、政策委員会の主査を中心として、若手研究者等から構成し、税制改正に向けた研究を行なうと共に、財政経済研究会などの他の研究会の成果、会員からの税制改正意見、アンケート等を踏まえた「平成23年度税制改正に関する租研意見」をとりまとめ、政策委員会、会長・副会長会議に付議した上、関係当局に対し意見・要望の表明を行った。

また、昨年に引き続き、10月に会長、副会長より、政府税制調査会会長（財務大臣）に対して、直接「平成23年度税制改正に関する租研意見」の提言を行った。

## (2) 財政経済委員会（財政経済研究会）

財政経済研究会において、社会保障制度改革、財政改革等の諸課題について、調査・研究を実施し、その成果を会員に対し提供した。また、「少子・高齢化における持続的な社会保障制度改革」と題して、座談会を実施（「租税研究」平成23年2月号掲載）した。

## (3) 法人税委員会（法人税研究会、税務会計研究会）

法人税研究会、税務会計研究会を中心に、会員の課題解決に繋がる活動を展開した。

また、その活動の成果の一つとして、本年度の通達等への会員意見の反映及び通達等の早期化・明確化を実現し、当局担当官より法人税委員会において報告会（会員懇談会と共催）を実施した。

### [1] 法人税研究会

法人税研究会においては、法人税・国際課税における会員の諸課題解決に向け、下記の分科会、検討会を設置。その活動により、会員の課題解決の実現に貢献した。

#### ①通達等検討分科会

通達等検討分科会を設置し、会員の意見・要望を踏まえ、税制改正に伴う課税関係の明確化の検討、課税当局との意見交換会を実施し、通達等での反映及び早期化・明確化を実現した。

#### ②国際的組織再編等課税問題検討会

国際的組織再編等課税問題検討会を設置し、日本企業の海外における組織再編に関する課税関係の明確化等の先端分野での課題に取り組み、その成果を会員に対し提供した。

### [2] 税務会計研究会

税務会計研究会では、企業会計基準の国際会計基準へのコンバージェンスと税制の課題について、調査・研究を実施し、その成果を会員に対し提供した。

## (4) 国際課税委員会（国際課税研究会）

国際課税研究会において、租税に関する海外論文を翻訳・研究し、その成果を「租税研究」等において、会員に対し提供した。

## (5) 地方税委員会（地方税研究会）

地方税研究会において、地方財政、税制の調査・研究を実施。その成果を会員に対し提供した。

## (6) 意見交換会

### a) 財務省主税局との意見交換会

財務省主税局長、主税局課長をはじめ、各階層において、税制に関する意見交換会を実施した。

### b) 国税庁との意見交換会

平成23年度法人税通達に際し、通達等検討分科会の専門家メンバーと当局担当官との意見交換会を実施した。

また、企業のコーポレートガバナンス強化による税務コンプライアンスの向上に向け、主要企業会員と当局との勉強会を実施した。

## 5. 講演会等（会員懇談会、租税研究大会、基礎講座）

### (1) 会員懇談会

法人税については、グループ法人税制をはじめとして、理論面、実務面において幅広く講演会を開催した。

また、国際課税については、タックスヘイブン税制の改正、米国、中国等の海外の税制やOECDにおけるモデル租税条約や移転価格ガイドライン等の改訂等について講演会を開催した。

なお、3月14日以降3月末までに、予定していた会員懇談会（9回）は、東日本大震災の影響を鑑み延期ないし中止した。

### (2) 租税研究大会

租税研究大会については、租研の事業活動にふさわしい財政・税制に関する調査、研究、情報発信機能を配意した運営とした。具体的には、全体で3日間（報告6、討論3）開催し、理論と実務面における最先端の重要な課題を取り上げ、会員に対して講演、討論等を通して、情報提供を実施すると共に、昨年度に引き続き、税理士会、公認会計士協会等に公開する等、協会外部への情報発信を行ない、公益的活動の向上、当協会のプレゼンス向上を図った。

また、その成果は、日本租税研究協会第62回租税研究大会記録「税制改革の課題と国際課税の潮流」として出版するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

### (3) 基礎講座

昨年に続き、法人税基礎講座（東京）8回、法人税基礎講座（大阪）9回、国際課税基礎講座（大阪）6回を実施した。また、国際課税中級講座（東京）を新設し、国際課税基礎講座（東京）との隔年開催とした。

## 6. 出版等情報提供活動他（出版、ホームページ）

### (1) 出版

定例の「租税研究（毎月）」「租税研究大会記録（毎年）」以外にも、名古屋経済大学本庄資教授の「アメリカ法人税制」、「OECD 移転価格ガイドライン（2010年版）」、「租税条約の解説」等の重要な出版物を刊行した。

#### （参考）平成22年度出版物（「租税研究以外」）

- ・ 租税研究大会／第62回租税研究大会記録 「税制改革の課題と国際課税の潮流」
  - ・ アメリカ法人税制 （本庄資名古屋経済大学教授）
  - ・ 租税条約の解説 日本・クウェート租税条約／日本・バミューダ租税協定
  - ・ OECD 移転価格ガイドライン （2010年版）
    - 恒久的施設への利得帰属に関する報告書
    - クロスボーダー投資家のための税負担手続きの改善に関するパイロットグループ報告書
  - ・ 他 6冊
- 合計 12冊

### (2) ホームページによる情報提供サービスの向上

租研ホームページについては、引き続き、トピックス、お知らせ欄等による、情報提供を継続。また、「租研意見」、「租税研究大会記録」に加えて「租研会員の税制改正意見集」を掲載し、公表した。

## 7. 国際租税協会（IFA）日本支部事務局事務受託

国際租税協会（IFA）の日本支部の事務局事務業務は継続的に受託。本年度も、IMF 財政局長、次長を交えての講演会等を共催する等、国際的な情報の発信活動に貢献するとともに、租研としても国際租税分野の事業活動の拡充を図った。

(参考) 平成22年度実績/活動実績一覧表

会合名	会合回数(回)	備考
通常総会	1	
理事会・評議員会	3	
<b>総会・理事会</b>	4	
会長・副会長会議	2	政府税制調査会提言1回を含む
運営委員会・企画運営小委員会	1	
企画運営小委員会	2	
政策委員会	1	
政策検討会	8	
地球環境問題検討会	0	
個人課税委員会	0	
消費課税委員会	0	
地方税委員会	0	
地方税研究会	11	
法人税委員会	5	
法人税研究会/通達等検討分科会	8	
法人税研究会/国際的組織再編等課税問題検討会	10	
税務会計研究会	13	
国際課税委員会	3	IMF、OECD、シンガポール等
国際課税研究会	11	
財政経済委員会	0	
財政経済研究会	7	
意見交換会	15	
座談会・参与会・座長会議	2	
<b>委員会・研究会等</b>	99	
東京会員懇談会	73	
関西会員懇談会	13	
名古屋会員懇談会	1	
九州会員懇談会	0	
<b>会員懇談会</b>	87	
租税研究大会(東京)	6	2.0日:報告4、討論2
租税研究大会(大阪)	3	1.0日:報告2、討論1
<b>租税研究大会</b>	9	
法人税基礎講座(東京)	8	8回/講座
法人税基礎講座(関西)	9	9回/講座
国際課税基礎講座(東京)	0	国際課税中級講座と隔年開催
国際課税中級講座(東京)	5	5回/講座
国際課税基礎講座(関西)	6	6回/講座
<b>基礎講座</b>	28	
<b>平成22年度 合計</b>	<b>227</b>	

## 8. 会員数及び会員異動状況

### (1) 会員数（平成23年3月31日現在）

維持会員	384社
個人会員	422人
特別会員	5団体

### (2) 会員異動状況

	21年度末	22年度増減		22年度末
		増	減	
維持会員（社）	403	1	20	384
個人会員（人）	392	51	21	422
特別会員（団体）	5	0	0	5
計	800	52	41	811

## 9. 役員・評議員等（平成23年3月31日現在）

会長	1名	評議員	42名
副会長	5名	特別顧問	2名
常任理事	10名	顧問	5名
理事	35名	参与	2名
(理事計	51名)		
監事	2名		